

スポーツ庁 委託事業

平成30年度

「大学横断的かつ競技横断的統括組織
（日本版NCAA）創設事業」

成果報告書

平成31年3月29日

山梨学院カレッジスポーツセンター

目次

I	委託事業の内容	2
1.	事業趣旨・目的	
2.	事業の効果及び評価方法	
II	スポーツ分野の統括業務の実施状況について	4
1.	組織の整備状況	
2.	大学スポーツ・アドミニストレーターの配置状況について	
III	先進的モデル事業の実施状況について	6
1.	産学連携による本学カレッジスポーツのイメージアップ (ブランド企業との連携の模索)	6
(1)	連携協定の締結	
(2)	連携事業	
2.	クラブ評価システムの構築(表彰制度創設の検討含む)	8
(1)	強化育成クラブ目標管理シートの作成	
(2)	評価システムの構築と導入(表彰制度の適用)	
(3)	その他	
3.	官学連携による競技横断的事業の実現に向けた検討	13
(1)	甲府市との連携協定	
(2)	「トライアルスポーツ教室」および 「アドバンススポーツクリニック」	
IV	おわりに	15
	別添資料一覧	16

I 委託事業の内容

1. 事業趣旨・目的

学校法人山梨学院（以下「本学」という）は、大学スポーツ振興の拠点として、理事会直下の組織である山梨学院カレッジスポーツセンター（以下「本センター」という）を1977年に設立した。本センターでは、学生スポーツ文化の創造と日本のスポーツへの貢献を目標とし、学生に対しては、選手の競技力の向上と人間性の涵養を基本理念に、優秀な指導者の確保と競技環境の整備を推進するとともに、学習面でのサポートにも力を注いできた。その結果、これまで53名のオリンピックを誕生させ、延べ300人以上を国際大会に輩出してきた。これらの実績が認められ、文部科学省からは「スポーツ功労団体表彰」を3度（2010年、2013年、2017年）受章し、JOCからは初代「トップアスリート賞」を受賞している。

このような本学の実績の背景には、本センターが理事会直下の組織として設立され、センター長をトップとする専属の教職員（現在9名）に加え、大学教員や指導者の中から指名された推進員（現在35名）が、大学から独立した組織として活動をしてきたことによるところが大きいと考えている。このような組織体制は、まさに現在議論されている大学内の競技横断的統括組織であるアスレティック・デパートメントであり、センター長はアスレティック・ディレクターであると捉えている。また、本センターには事務長を設置しており、いわゆるスポーツ・アドミニストレーター（以下「SA」という）の役割を担っている。このセンター長と事務長が中心となり、本学が指定した15競技の17強化育成クラブを統括している。

一方で、本学の教育運営方針でもある「個性派私学の雄」を目指す中で、指導者の確保、スポーツ施設の整備、学生アスリートの医療サポートや学生アスリートへの学習支援等、競技スポーツの「強化」の側面が強調されてきたことは否めない。そこで、本センターが40周年を迎えた2016年度に、近年の社会的な情勢や期待を踏まえて、本センターの目的や事業を見直し、組織体制の整備を行った。具体的には、これまでの強化育成に加えて、生涯スポーツ教育（普及）やスポーツ活動を通じた地域社会への貢献を活性化させていくこと、さらにそのための財政基盤を整えるため、ブランディングやマーケティング活動を検討・実施する委員会など、本センター内に各種委員会を設置した。そして、昨年度（2017年度）は、それらの活動に必要な財政基盤を整えるための第一歩として、本学卒業生をはじめとした関係者からの寄附を募るシステム（以下「寄附システム」という）を構築した。この寄附システムは、競技ごとの卒業生（いわゆる競技ごとのOB・OG会）から寄附を募るものではなく、競技横断的に本学卒業生全体及び関係者から寄附を募るシステムであり、大学スポーツにおける先進的モデルであると考えている。しかし、寄附システムの効果を最大化するためには、関係者の寄附を促進するようなブランド力の向上（ブランディング戦略）が重要となる。これらが本センターの今後の課題である。

そこで、①まずは寄附システムの効果を最大化するようなブランディング戦略の1つとして、若者（特に女子大学生）に人気のあるブランド企業（例えば株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド）との包括的連携協定の締結（産学連携）により、特に本学女性スポーツ選手を通じた本学カレッジスポーツのイメージアップを検討したい。②次に、このような財政基盤の確立とともに、先述したように、これまでの強化を中心とした大学スポーツ振興から、生涯スポーツ教育（普及）や地域貢献を加えた大学スポーツ振興へと発展させていくために、各クラブ（単一競技クラブ）の評価システムを構築したい。③さらに、各クラブで実施することが難しい競技横断的な事業として、本学のトップレベルの指導者及び学生アスリートを活用した児童・生徒対象のトライアルスポーツ教室、また、2016年度に新設したスポーツ科学部と連携した事業として、競技志向のジュニアアスリート向けのより高度

な技術、戦術、体力の向上を目指す、科学的アプローチを取り入れたアドバンススポーツクリニックを開催することを目指す。なお、この③の事業については、本学が包括的連携協定を締結している甲府市との連携（官学連携）や、収益事業としての可能性を探りたい。

以上のような活動を行うにあたり、現在シニア SA の役割を担っている事務長が現在の職務に加えて業務を行う必要があり、また、それらの業務を SA として補佐する（シニア SA としての育成を兼ねる）人材を配置する必要がある。

したがって、本委託事業で実施する事業は下記のとおりである。

- (1) 産学連携による本学カレッジスポーツのイメージアップ（ブランド企業との連携の模索）
- (2) クラブ評価システムの構築（表彰制度創設の検討含む）
- (3) 官学連系による競技横断的事業の実現に向けた検討（甲府市との包括連携協定の有効活用）
- (4) 上記 (1) ～ (3) を実施するシニア SA 及び SA の設置

最後に、以上のような事業（本委託事業）は、設置から 40 年を経た本センターの課題を解決していくことを目的としている。また、上述した課題は、これから AD や SA を設置する大学が直面するであろういわば先進的な課題であり、本委託事業を通して、それらの課題を克服する方向性を示唆することも本委託事業の目的である。

2. 事業の効果及び評価方法

事業効果の評価は、それぞれの事業ごとに下記の視点・項目から評価を行う。

- (1) 産学連携による本学カレッジスポーツのイメージアップ（ブランド企業との連携の模索）
 - ・協定が締結され、次年度以降の連携事業の内容が検討されたか
- (2) クラブ評価システムの構築（表彰制度創設の検討含む）
 - ・各クラブへのインタビューを実施したか
 - ・評価基準が明文化されたか
 - ・評価システムが構築されたか
 - ・表彰制度が制定されたか
- (3) 官学連系による競技横断的事業の実現に向けた検討（甲府市との包括連携協定の有効活用）
 - ・甲府市との包括連携協定によるスポーツ教室の参加者等に調査を実施したか
 - ・調査結果を踏まえた事業の拡大や収益事業等の検討が行われたか
 - ・甲府市との協議が行われたか
- (4) 上記 (1) ～ (3) を実施するシニア SA 及び SA の設置
 - ・ SA が設置されたか
 - ・シニア SA 及び SA が上記 (1) ～ (3) の事業を実施したか

II スポーツ分野の統括業務の実施状況について

1. 組織の整備状況

上述したように、本センターの組織体制はアスレティック・デパートメントに該当し、センター長はアスレティック・ディレクター、事務長は SA の役割を担っている。そこで、今年度はこの体制の強化を図るため、本センターの事業計画及び管理運営等に関して審議するカレッジスポーツセンター管理運営委員会（以下「管理運営委員会」という）にカレッジスポーツにかかる各種権限を集約して責任の所在を明確化するとともに、効果的かつ効率的な実施を可能とする体制整備を行った。

具体的には、これまで強化指定選手選考委員会が担っていた強化指定選手の認定・変更、各種奨励賞の選考の権限を管理運営委員会に委譲した。また、2016 年度に設置した本センター各種委員会を廃止し、それらの業務を事務長（シニア SA に該当）が中心となって実施していく体制に改めた。加えて、各強化育成クラブの監督やコーチをカレッジスポーツセンター推進員（以下「推進員」という）として委嘱し、必要に応じて推進員やスポーツ科学部の協力を得ることで効果的かつ効率的な事業運営が可能になる体制とした。

さらに、UNIVAS の事業展開や本学の特色を鑑みて、本センターの事業内容に「危機管理」や「国際交流の推進」等を盛り込み、事業内容を整理した（図 1）。なお、本センターの事業等については、引き続き今後も見直しを図っていく。

2. 大学スポーツ・アドミニストレーター配置状況について

本センター事務長がシニア SA に該当するため、事務長を補佐する SA を募集し、2018 年 10 月より半年間の任期で 1 名の SA を採用した。採用した SA は事務長とともに、本委託事業にかかる各先進的モデル事業の実施を中心となって行った。本委託事業の終了に伴って SA の任期が満了となるが、SA の役割は非常に大きく、今後の本センターの事業において不可欠であることから、今後、SA の配置を恒常化できるよう関係各所との調整を行っていく。

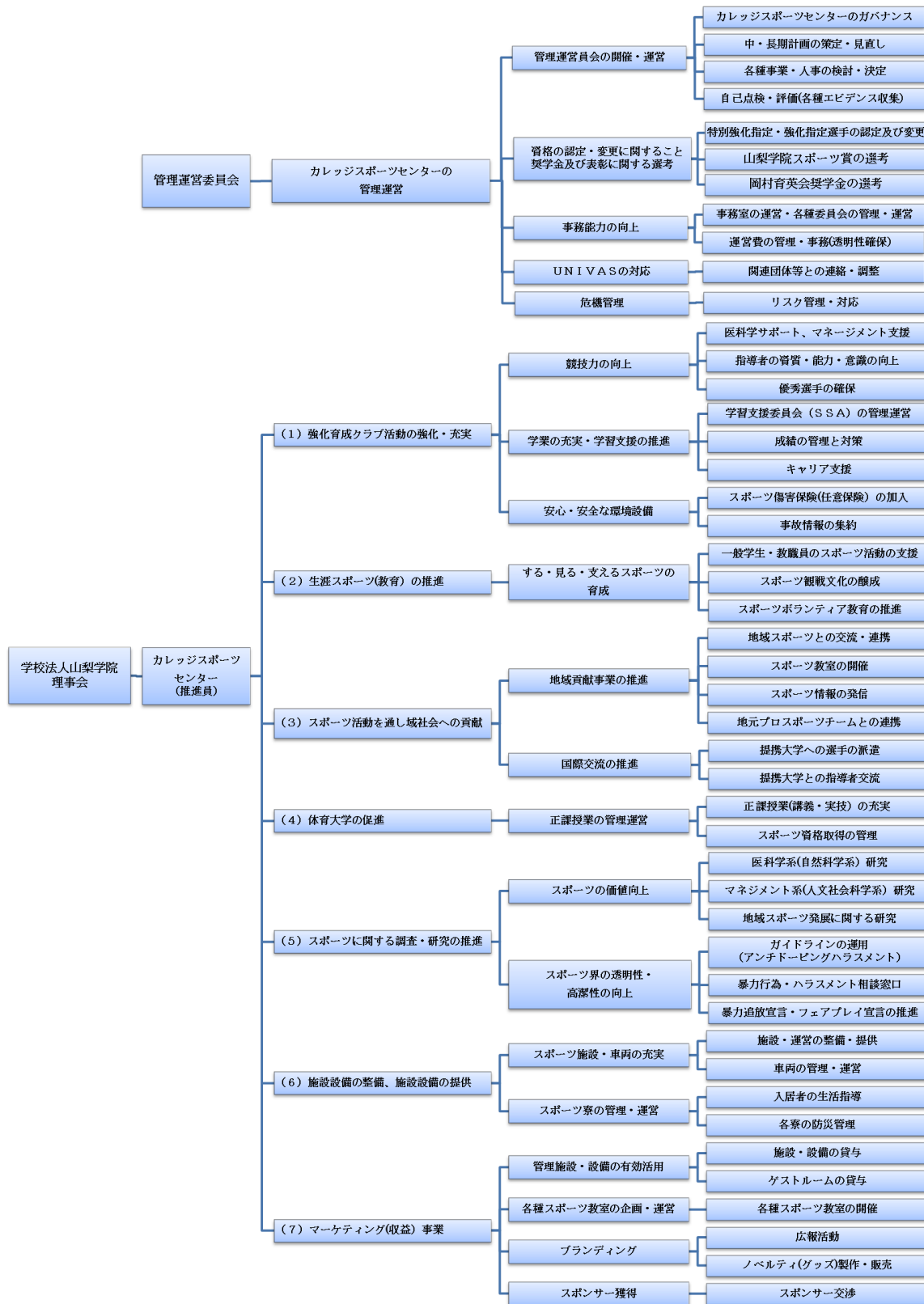


図 1 : 山梨学院カレッジスポーツセンター事業図 (2018年12月12日現在)

III 先進的モデル事業の実施状況について

1. 産学連携による本学カレッジスポーツのイメージアップ（ブランド企業との連携の模索）

<概要>

若者（特に女子大学生）に人気のあるブランド企業（例えば株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド）と包括的連携協定を締結（産学連携）し、協定内容の1つとして、女性スポーツ選手向けの商品開発や市場開拓に本学のシーズを活用することを盛り込む。具体的には【「スポーツウーマン」から「スポーツレディー」への変身】をキャッチフレーズに、ブランド企業と本学カレッジスポーツ選手によるスポーツバッグ等のスポーツグッズの共同開発や、販売促進のための市場開拓を試みる。同時に、同企業及び本学カレッジスポーツの露出（ex.同企業名のステッカー等の掲載）を検討する。その際、本学学生が自ら問題を発見し解決していく能力を身につけていくことに本質をもとめた課題解決型学習（PBL）のような大学教育の要素を組み込む。このようなブランディング戦略に向けて、今年度は、特に、ブランド企業との交渉と協定の締結を行うとともに、次年度以降の連携事業の内容の検討を行う。

本事業は、本学が昨年度構築した寄附システムの効果を最大化するようなブランディング戦略の1つとして実施するものであるが、企業ブランドによる本学カレッジスポーツの関係者へのイメージアップだけでなく、受験生（特に女子）に対しても本学の先端的なイメージを発信する。なお、このような協定は、ブランド企業にとっても企業の社会的、地域的連携をアピールできると同時に、スポーツ領域への新たな進出も期待できるものとなる。

（1）連携協定の締結

本事業では、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと山梨学院大学、大東文化大学、日本女子体育大学との3大学連携協定事業として行うこととし、連携協力に関する協定を締結した。なお、2019年1月7日には、サマンサタバサ本社にて協定の締結式を行い、本学の下田正二郎カレッジスポーツセンター長、サマンサタバサの世永亜実上席執行役員、大東文化大学の田中博史スポーツ振興センター所長、日本女子体育大学の佐々木万丈運動科学科長らが出席し、4者の代表者が署名・押印した協定書（別添資料1）を交換した（図2）。



図2：2019年1月7日に行われた締結式の様子

（2）連携事業

2018年9月25日に、サマンサタバサと3大学の担当者による会議を行い、学生のアイデアを活用した女性アスリート向けの商品開発を行うこととした。また、そのアイデアの共有にはSNSを活用することや、2019年4月を目途に商品を完成させて公表することなどを決定した。

2018年11月8日には、サマンサタバサ本社にて、各大学の代表学生（山梨学院大学4名、大東文化大学1名、日本女子体育大学4名）とサマンサタバサ担当者による会議（図

3) を行い、商品に載せるメッセージや求められるグッズなどについて活発な意見交換を行った。なお、同日参加した学生アスリートの写真撮影（図4）も行い、本事業のPRに活用することとなった。



図3：2018月8日に行われた代表学生による会議

図4：代表学生による写真撮影

また、今回の産学連携プロジェクトが『2020サマンサスポーツレディ』と名付けられ、女性アスリート向けの商品開発や市場開拓、女性アスリート学生への支援などが行われることがサマンサタバサから2019年1月15日にプレスリリース（別添資料2）された。



さらに、ロゴ（図5）やグッズデザイン（図6）も決定し、4月には商品が完成し、販売促進を展開していく。

図5：2020 サマンサタバサスポーツレディロゴ



図6：グッズデザイン

2. クラブ評価システムの構築（表彰制度創設の検討含む）

<概要>

これまでの強化を中心とした本学における大学スポーツ振興から、生涯スポーツ教育（普及）や地域貢献を加えた大学スポーツ振興へと発展させていくために、各クラブ（単一競技クラブ）の評価システムを構築する。特に、スポーツを通じた地域貢献活動や学習評価、キャリア形成などの取組み、会計の透明化など、大学スポーツに求められる様々な観点からの評価が可能となる評価システムの構築を検討する。将来的には、構築したクラブ評価システムの評価に基づいた各クラブへの資金の配分（学内補助金制度等）を検討するが、今年度から数年間の初期段階においては、表彰制度を設け、試験的に評価システムを運用し、その効果を検証していく。なお、クラブ評価システムの実施にあたっては、各クラブから予算計画、事業計画、報告書等を提出させることで、コンプライアンスの遵守やマネジメント能力の向上等も期待できるものとする。

具体的には、既存の各クラブの部長・指導者等にインタビュー調査を行い、評価観点（項目）の抽出や評価基準の作成を行い、その評価基準をもとにした評価システム（評価手順、評価時期、評価書類等）を構築する。また、評価に基づく表彰制度を制定する。

（1）強化育成クラブ目標管理シートの作成

これまでの本学強化育成クラブの実績を特徴としつつ、時代に即した大学スポーツの在り方を踏まえ、下記の諸関連資料（別添資料3）をもとに、「強化育成クラブ目標管理シート」の作成を行った。

- ・スポーツ基本法
- ・スポーツ基本計画（第2期）
- ・やまなしスポーツ推進プログラム
- ・大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ
- ・日本版NCAA 設立準備委員会会議資料等
- ・山梨学院カレッジスポーツセンター規程、事業等
- ・本学スポーツ科学部の設置目的、DP（ディプロマポリシー）等

上記の諸関連資料の内容検討を踏まえて、評価基準は下記7項目とした。

①強化（競技成績）における年間計画

本学の特徴である強化育成クラブの実績を評価する項目

②地域・社会貢献（スポーツを通じた活動、その他の活動）

時代及び地理的条件（山梨）に即して、本学スポーツに求められる内容を評価する項目

（UNIVAS が重視する「事業マーケティング」にも関連）

③会計管理・報告（強化費以外の管理方法・使途）

UNIVAS が重視する「安全・安心」に関する内容を評価する項目

④優秀選手確保

本学の特徴である強化と UNIVAS が重視する「学業充実」の両面を評価する項目

（UNIVAS が重視する「事業マーケティング」にも関連）

⑤指導体制・指導能力の向上（自己研鑽・専門能力の向上）

本学の特徴である強化と UNIVAS が重視する「安全・安心」の両面を評価する項目

⑥国際化への取り組み（国際貢献・国際交流）

本学全体が他大学との差別化として目指す国際化を評価する項目

⑦課題及び改善点（新たな取組み等）

各クラブの自立性や主体性を評価する項目

表1：強化育成クラブ目標管理シート

2019年度強化育成クラブ目標管理シート		<クラブ名>	部員数
カレッジスポーツ センター目標			
指導理念			
指導方針・目標			
中期計画			
①強化計画	<目標・計画>	<自己評価>	達成度
②地域・社会貢献	<目標・計画>	<自己評価>	達成度
③会計管理・報告	<目標・計画>	<自己評価>	達成度
④優秀選手確保	<基本方針>	<自己評価>	達成度
⑤指導体制・指導能力向上	<目標・計画>	<自己評価>	達成度
⑥国際化への取り組み	<目標・計画>	<自己評価>	達成度
⑦課題及び改善点	<課題>	<改善点>	達成度
総合評価	<総合評価>		達成度

なお、強化育成クラブ目標管理シートの作成にあたっては、各クラブ指導者や関係者等に個別にインタビューを実施するとともに、大学スポーツ（運動部）に求められる内容や本学の特徴を検討し、学長及びセンター長をはじめ、全クラブの代表者によるカレッジスポーツセンター会議（以下「センター会議」という）で承認を得て決定した。

（２）評価システムの構築と導入（表彰制度の適用）

上述の強化育成クラブ目標管理シートを年度初めに各クラブに配布し、各クラブは、各評価項目における年度目標・計画等を記載する。その後、年度末（2月頃）に各クラブは結果や自己評価、達成度（%）等を記載し、カレッジスポーツセンターに提出する。そして、学長及びセンター長を中心としたカレッジスポーツセンター管理運営委員会（以下「管理運営委員会」という）において、提出された強化育成クラブ目標管理シートをもとに評定（A・B・Cの3段階）をつける評価システムを構築した。また、その評定に基づき、管理運営委員会が既存の表彰制度である山梨学院スポーツ賞（表2）を決定することとした。さらに、その評定を参考資料として各クラブの次年度の予算配分を決定することとした。なお、各クラブには、他クラブの強化育成クラブ目標管理シートを相互に閲覧できるようにし、他クラブの活動等を取り入れて各クラブの改善につなげていくことができるような仕組みとした。

当初の計画では、評価に基づいた各クラブへの資金の配分については、次年度以降の実施としていたが、既に今年度後期から評価システムを導入し、各クラブへの次年度予算配分も行った。一方で、表彰制度については、既存の表彰制度を適用しており、強化の側面を主に表彰する制度となっているため、次年度以降、上述した評価基準②～⑦の項目を表彰することができるような表彰制度への見直しを図っていく。

表2：山梨学院スポーツ賞項目・基準一覧

山梨学院スポーツ賞項目・基準一覧		
項目	団体表彰	個人表彰
特別賞		オリンピックまたは世界選手権に出場した個人、または同等以上の成績を上げた個人(オリンピックのみOBを含む)
最優秀賞	全日本大学選手権(インカレ)において優勝、または同等以上の成績を上げた団体	全日本大学選手権(インカレ)において優勝、または同等以上の成績を上げた個人
優秀賞	全日本大学選手権(インカレ)において3位以内に入賞、または同等以上の成績を上げた団体	全日本大学選手権(インカレ)において3位以内に入賞、または同等以上の成績を上げた個人
新人賞		全日本大学選手権(インカレ)において8位以内に入賞、または同等以上の成績を上げた個人(1・2年生)
功労賞	・所属連盟、諸団体から表彰された団体 ・所属連盟において昇格した団体(初昇格時に限る)	・所属連盟、諸団体から表彰された個人 ・4年間クラブ活動に精進し、クラブの業績に特に貢献した個人(各クラブ1名以内)
		YGSports

(3) その他

クラブ評価システムの構築にあたって、複数のクラブから、本学卒業生ならびに外部出身のアスリートが本学各クラブの所有する施設等を利用し、結果を残していることも評価される内容であるとの意見があったことから、カレッジスポーツセンターと同意書を交わしたアスリート等が本学を拠点に活動していることをアピールしてもらうことも評価基準(②④⑦など)に加えた。例えば、トップアスリートが本学の優れた競技環境(施設や指導者等)を活用することで②地域・社会貢献につながり、トップアスリートとともに活動することが可能な環境は、④優秀選手確保にもつながる。したがって、そのための同意書(図7)を作成した。

山梨学院大学のスポーツ関連施設・資源の利用に関する同意書	
山梨学院カレッジスポーツセンター センター長 下田 正二郎殿	
利用者(氏名)は、山梨学院大学のスポーツ関連施設・資源を利用するにあたり、以下の目的、事項について同意いたします。
(目的)	
山梨学院大学はスポーツ施設、指導者、その他資源を利用者に提供する。利用者はそれらを積極的に活用するとともに、その活動を発信する。これらの活動を通じて、相互に好影響を与え合うことができる関係を築くことを目的とする。	
記	
① 山梨学院大学のスポーツ施設の利用	
② 利用者のトレーニングにおける山梨学院大学の指導者による指導・コーチング	
③ 利用者に対する体調管理面での人的・物的・知的資源によるサポート	
④ 利用者として、現役学生の模範・手本となる選手として活動すること	
⑤ 山梨学院大学を拠点として活動することと、その活動内容を SNS 等により積極的に発信すること	
	以上
	年 月 日
住 所	_____
氏 名	_____

図7：山梨学院大学のスポーツ関連施設・資源の利用に関する同意書

<今後に向けて>

本クラブ評価システムについて、本学内関係者へさらなる周知を図り、本学カレッジスポーツとしての統一的な理念（方向）に導く。また、上述したように、本クラブ評価システムを活用し、各クラブの活動を情報共有し（横のつながり）、各クラブの改善にもつなげていく。現在、毎月実施しているセンター会議において各クラブから活動報告を行い、互いに活動内容を把握する機会を設けているが、強化育成クラブ目標管理シートを相互に閲覧することは、さらなる相互理解やカレッジスポーツに対する理解を深めるために極めて重要なことであると捉えている。さらに、本取り組みを学外にも周知することで、本学カレッジスポーツに対する理解を促進する。なお、次年度は本クラブ評価システムの着実な実施とともに、上述した表彰制度の見直しを図っていく。

3. 官学連携による競技横断的事業の実現に向けた検討

<概要>

本学が包括的連携協定を締結している甲府市との間で既に実施が決定している甲府市内の児童・生徒に対する複数競技のスポーツ教室において、参加者等への調査により地域のニーズ等を把握し、この事業（複数競技のスポーツ教室）の拡大や、トライアルスポーツ教室のような競技横断的な収益事業の可能性を探る。具体的には、スポーツ教室の参加者や保護者等への調査を行い、その調査結果を踏まえて甲府市とともに複数競技のスポーツ教室の拡大やトライアルスポーツ教室等の競技横断的な収益事業の詳細内容を検討する。

また、上記の甲府市との連携事業において、競技志向のジュニアアスリート向けに、より高度な技術指導に加え、本学スポーツ科学部と連携し、高度な科学的アプローチを取り入れた個人クリニックである「アドバンススポーツクリニック」の実施を検討する。陸上、テニス、水泳などの個人スポーツ競技の小学校高学年以上を中心に、選手の動作解析や生理学的分析、心理学的分析等のスポーツ科学部の教員による科学的分析を含んだ技術指導などを想定している。今年度は、利用者側への需要調査、対象とする競技や評価項目の選定、フィードバック方法、チームスポーツにおける展開など、取り組みの具体的な内容と実施可能性を探る。

(1) 甲府市との連携協定

2018年1月31日に、山梨学院大学と甲府市との間で包括連携協定が締結された。本事業で実施するスポーツ教室の実施を含め、協定に基づいて事業案を提案していくことが確認された。また、2018年10月31日には、広報誌や市役所の大型ビジョンを活用して各クラブの試合日程やスポーツ教室等イベントの広報、本学スポーツ科学部のジャージに「こうふ開府500年記念事業」のロゴマーク（図8）を入れるなど地域との一体感、地域活性化につながる連携事業を行っていくことについて確認がなされた。さらに2019年3月19日には、甲府市シティプロモーション課より「広報こうふ」にて平成31年5月号より「(仮称)大学紹介コーナー」を新設し、毎月各大学（山梨学院大学、山梨大学、山梨県立大学）の活躍や活動について掲載することが発表された（別添資料4）。甲府市との相互のPR活動に係る連携事業の一つとして、各クラブの試合結果や日程、スポーツ教室等イベントの告知、募集等に活用していく予定である。



図8：こうふ開府500年記念事業のロゴマーク

(2) 「トライアルスポーツ教室」および「アドバンススポーツクリニック」

本事業は、上述した甲府市との連携事業の中で様々な競技を体験できる「トライアルスポーツ教室」とスポーツ科学部の施設、設備等を活用した「アドバンススポーツクリニック」の開催を目指すものである。まず、本教室の対象となる小学生および保護者に対し、両スポ

ーツ教室へのニーズを把握するため、2018年10月中旬に小学校へのアンケート調査（別添資料5）を実施した。現在のスポーツ実施状況、ニーズのあるスポーツ種目、スポーツ科学を取り入れたスポーツ教室への興味と関心、などを調査した。2018年11月上旬には、本アンケート調査の集計・分析を終えた。集計結果（別添資料6）から、本学の指導者、施設やスポーツ科学部の持つノウハウへの期待が大きいこと、さらに、これに対応した形でのアドバンススポーツクリニックの実施内容を具体化していくことを確認した。また、スポーツの嫌いな子、苦手な子に対するアプローチや、日常では中々接することのできない競技種目へのニーズもあることなども確認した。

2019年2月上旬、アンケート調査の集計結果をもとにした甲府市への提案書（別添資料7）を作成した。提案書をもとに甲府市と協議し、両スポーツ教室の開催に向けた検討を行うことが確認された。そして2019年3月1日および3月25日に、甲府市教育委員会の担当者と打ち合わせを行い、収益事業としての可能性を念頭におきながら、両スポーツ教室開催の提案を行った。引き続き、甲府市との連携事業として両スポーツ教室の開催を検討すると同時に、他団体との連携や本センター主催の収益事業としての可能性を探り、2019年度以降の開催を目指すこととする。

IV おわりに

この度はご拝読を賜り、誠にありがとうございました。

山梨学院大学はこれまで教育運営方針に「カレッジスポーツ振興」を掲げ、指導者の確保、スポーツ施設の整備、学生アスリートへの学習支援を始めさまざまなサポートを継続してきました。その結果、これまで53名のオリンピックを誕生させ、国際大会にも多くの選手を輩出したことが文部科学省から評価され「スポーツ功労団体表彰」を3度、JOCから「トップアスリート賞」を受賞しました。

この度のスポーツ庁委託事業「大学横断的かつ競技横断的事業統括組織(日本版NCAA)創設事業」の採択を得たことを機に、本学「カレッジスポーツ振興」40年の歩み、大学スポーツ振興の在り方を検証する機会となりました。本学カレッジスポーツセンターがこれまで培った歴史と成果「強み」を尊重しつつ、未来を見据え近年の急速に進む国際化への対応や社会的な情勢や期待を踏まえ、専門的知見を有するスポーツ科学部と連携協力を得ながら、新たなスポーツ価値の創出にチャレンジします。

文責：津金毅，カレッジスポーツセンター事務長



山梨学院大学
YAMANASHI GAKUIN UNIVERSITY

<別添資料一覧>

別添資料1：株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと山梨学院大学、大東文化大学
及び日本女子体育大学との連携協力に関する協定書

別添資料2：株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド プレスリリース

別添資料3：クラブ評価システムの構築にかかる関連資料

別添資料4：広報誌「広報こうふ」への掲載について

別添資料5：山梨学院大学主催「スポーツ教室」に関する意見調査 調査票

別添資料6：山梨学院大学主催「スポーツ教室」に関する意見調査 結果

別添資料7：アドバンススポーツクリニック スポーツ科学を利用したスポーツ教室(案)

(資料1)

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと山梨学院大学、大東文化大学
及び日本女子体育大学との連携協力に関する協定書

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「甲」という。）と山梨学院大学、大東文化大学及び日本女子体育大学（以下「乙」という。）は、女性のスポーツ活動の振興に資するため、相互の連携及び協力に関する基本的事項について、次のとおり包括的協定を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、甲及び乙が密接に連携協力することにより、甲及び乙の有する知的資源ならびに財産的価値の創造と社会的貢献に寄与する技術、ノウハウ等を活用した女性のためのスポーツ商品の開発ならびに情報の発信を行い、もって女性のスポーツ活動の振興と、併せて女子大学生によって行われるカレッジスポーツのイメージアップに貢献することを目的とする。

(連携協力事項)

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について、相互に連携協力するものとする。

- (1) 乙の女性スポーツ選手のアイデアによる商品の企画・開発に関すること
- (2) SNSを利用した商品企画・開発についての情報発信に関すること
- (3) 前2号を通じた女性スポーツならびにカレッジスポーツのイメージアップに関すること
- (4) その他本協定の趣旨に基づく事業の実施に関すること

(連絡調整及び連絡担当者)

第3条 甲及び乙は、前条各号の事項を連携協力して実施するため、それぞれ個別に協議し、また合議に基づいて、別途具体的な取組について合意するものとする。

- 2 本協定の円滑な推進を図るため、甲及び乙は連絡担当者を定め、定期的に協議の場を設けるものとする。

(守秘義務等)

第4条 甲及び乙は、既に公知となっている情報を除き、本協定に基づき知り得た情報を、連携協力上必要な範囲においてのみ使用し、相手方の事前の承諾なく第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。

- 2 甲及び乙は、本協定上の義務違反があった場合又は秘密が漏えいするおそれが生じたことを知った場合は、直ちに漏洩の防止に努めるとともに、相手方に報告する。
- 3 第1項は、本協定の有効期間終了後も効力を有するものとする。

(個人情報等の取扱い)

第5条 甲及び乙は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、その他個人情報の保護に関する各種法令等を遵守し、個人情報等を適正に取り扱うものとする。

(資料1)

(協議)

第6条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、又はこの協定に定めない事項について必要があるときは、甲及び乙が協議して決定するものとする。

(有効期間)

第7条 本協定の有効期間は、締結日から1年間とする。ただし、本協定の有効期間満了の日の30日前までに、甲乙いずれからも書面による終了の申し出がない場合は、協定期間は更に1年間更新するものとし、その後も同様とする。

2 本協定の有効期間内であっても、甲乙ともに本協定の有効期間満了の6カ月前までに文書による相手方への申し出により本協定を終了させることができるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書4通を作成し、記名押印の上、甲は1通を、また乙は各大学がそれぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 東京都港区三田一丁目4番1号
株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

代表取締役社長

乙 山梨県甲府市酒折二丁目4番5号

山梨学院大学 学長

乙 埼玉県東松山市岩殿560番地

大東文化大学 学長

乙 東京都世田谷区北烏山八丁目19番1号

日本女子体育大学 学長

(資料2)

報道関係者各位

プレスリリース

2018年1月15日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

**本気でスポーツを楽しみ、アスリートとして、またレディとして、その強さ、その美しさを、
様々なスポーツシーンを通じて表現したいと考えている女子大学生を応援するプロジェクト
『2020 サマンサスポーツレディ』を始動！**

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（本社：東京都港区、代表取締役社長：寺田和正）は、スポーツ庁が選定する「大学スポーツ振興の推進事業」に選定されたプログラムを実践する山梨学院大学と、スポーツ科学の学究に取り組む大東文化大学、日本女子体育大学(順不同)の3校と共に、日頃から「本気」でスポーツに取り組むアスリートとしてオリンピックやプロのスポーツ選手になることを通じて、あるいは一市民としてのスポーツ実践を通じて、自らを表現しようとしている女性大学生を応援するプロジェクト『2020 サマンサスポーツレディ』を、始動いたします。

Samantha Thavasa Japan Limited



山梨学院大学
YAMANASHI GAKUIN UNIVERSITY



大東文化大学



日本女子体育大学

サマンサタバサジャパンリミテッドは、2019年3月に25周年を迎え、アニバーサリーイヤーとして「“365”の-夢を叶える-」をテーマに、1年を通して様々な企画を行ってまいります。

今回、サマンサタバサジャパンリミテッドが叶える夢のひとつとして、目標に向かって突き進む女性たちが、より素敵に輝ける

お手伝いがしたい、最高の笑顔が見たいという想いから本企画が生まれました。

現在スポーツ庁は、スポーツ基本計画に基づき、大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援し、大学スポーツの活性化や大学スポーツを通じた大学全体の振興を図るための協会設立に取り組んでおります。この協会は、大学スポーツ協会（通称：UNIVAS（ユニバス））と名付けられ、スポーツ学生の学業の充実、活動上の安全・安心、大学や大学スポーツのブランド力向上などを趣旨とした団体(参照:スポーツ庁発表資料より)と位置づけされており、これからさらに大学スポーツへの注目度が高まります。

(資料2)

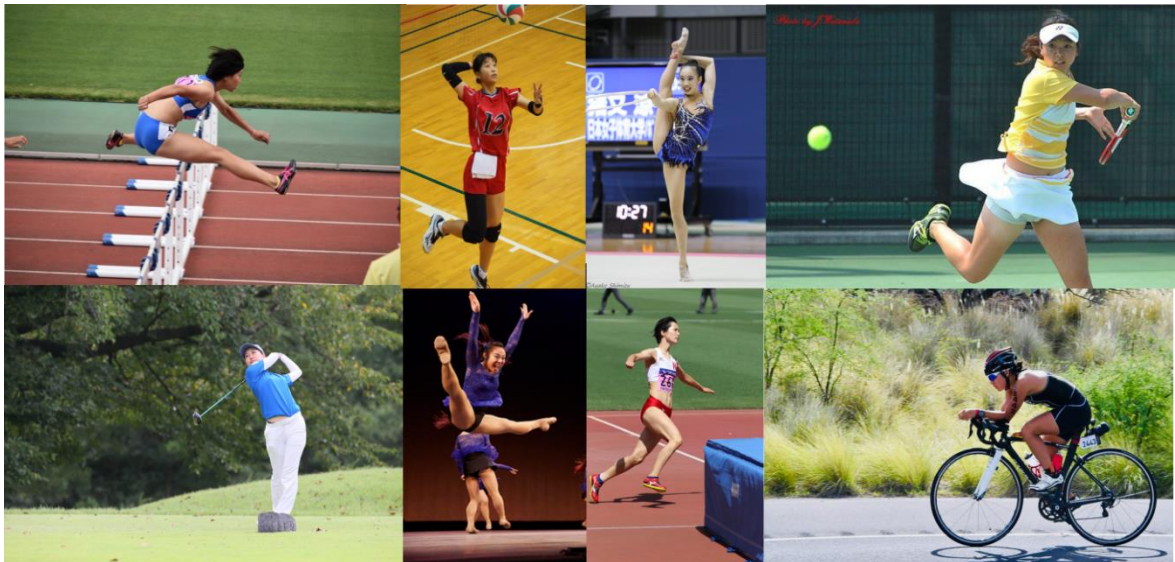


山梨学院大学、大東文化大学、日本女子体育大学『2020 サマンサスポーツレディ』

今後、『2020 サマンサスポーツレディ』を通じ、競技中やプライベートでも使用できるバッグや小物、ジュエリーの制作におけるコラボレーションをはじめとし、女性が自分らしく前向きに、本気でスポーツに取り組めるような企画を学生の皆さまと作り上げてまいります。

第一弾として、3校の『2020 サマンサスポーツレディ』の大切にしている言葉や motto をヒアリングし、アンケートを重ね、持っているだけで元気が出る、且つスポーツに取り組む女性にとって本当に使いやすい商品の発表を6月末に予定しております。

女性がより輝けるような商品を提案するサマンサタバサジャパンリミテッドと、女性アスリートの育成に力を入れる各校のコラボレーションが、スポーツに取り組む女性の輝きをサポートする先進的なモデルになるよう取り組んでまいります。



山梨学院大学、日本女子体育大学、大東文化大学『2020 サマンサスポーツレディ』の競技姿

■会社概要

商号 : 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
本社 : 〒108-0073 東京都港区三田 1-4-1 住友不動産麻布十番ビル 10F
代表 : 代表取締役社長 寺田 和正
設立 : 1994年3月10日
事業内容: バッグとジュエリーの企画・製造・販売
URL : <http://www.samantha.co.jp/>

(資料2)

■山梨学院大学

創立 : 本学創始者である古屋眞一は、若くして教育に志を立て1946年(昭和21年6月)甲府に山梨実践女子高等学院を創設した。その後、山梨学院短期大学(法経科)を経て、1953年(昭和53年)山梨学院大学法学科の設置認可が認められ、現在に至る。

学部数 : 5学部6学科

概要 : 山梨学院大学は、「日本文化への深い理解と広い国際的視野をもって社会に貢献する人間の育成を目指し、豊かな教養と創造力を備えた人格の形成を図る」ことを教育理念とし、法学部、経営学部、健康栄養学部、国際リベラルアーツ学部、スポーツ科学部の5学部6学科および社会科学研究所(大学院)で構成されている。」これまで、改革と創造の歴史を重ね2016年6月に創立70周年を迎え、「個性派私学の雄」「未来型学園のモデル校」「地域文化の創造拠点」をめざす新たなステージへの挑戦を、さらに加速させている。また、学園の運営方針に「カレッジスポーツの振興」を掲げ、カレッジスポーツセンターを創設してから40年が経過した。2012年ロンドンオリンピックでは本学在学中(当時)の鈴木聡美さんが女子競泳で3つのメダルを獲得するなど、これまで延べ50名を超えるオリンピック選手を輩出してきたことが評価され、文部科学省から「スポーツ功労団体表彰」を3度受賞しJOCスポーツ賞「トップアスリートサポート賞」を受賞した。現在も、カレッジスポーツ振興の草分けとして、カレッジスポーツセンターが中心となってスポーツ科学部の連携・サポートを得ながら広く地域社会に貢献するとともに、スポーツ水準の向上に努めている。さらに、2018年7月にはスポーツ庁の平成30年度「大学スポーツ振興の推進事業」の選定大学に選ばれ、特に今回の連携協力は本学が主導し企画・立案した産学連携事業の一環として実施される。

■大東文化大学

創立 : 本学の前身である大東文化学院は、帝国議会によって創設された大東文化協会が1923年(大正12年)に創設した。その後、大東文化学院専門学校、東京文政学院を経て、1953年(昭和28年)名称を現在の大東文化大学に改称し、現在に至る。

学部数 : 8学部20学科

概要 : 学校法人大東文化学園は、「東西文化の融合をはかり、新たな文化の創造をめざす」という建学の精神のもと、文学部、経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、経営学部、社会学部、スポーツ・健康科学部の8学部20学科、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科、スポーツ・健康科学研究科の7大学院研究科、及び法務研究科(法科大学院)で構成されており、約1万2千人の学生を擁する総合大学として発展している。また、2023年の100周年に向け、「DAITO VISION 2023」を策定し、伝統であるアジアを中心とした研究・教育をさらに拡大させた「アジアから世界へ」を理念とし、「多様な文化が共生できる社会」と「新しい価値の創造」を目指している。特に、書道、スポーツが有名で輝かしい実績を持つ卒業生が多数いる。

(資料2)

■日本女子体育大学

創立 : 本学創始者である二階堂トクヨが、文部省の命による体操研究のための英国留学後、東京女子高等師範学校（お茶の水女子大学の前身）教授の職を辞し、自らが理想とする体育の教育を目指し、1922年に開塾した「二階堂体操塾」が本学の始まりである。その後、日本女子体育専門学校（日本で最初の体育専門学校）、日本女子体育短期大学を経て、1965年に日本女子体育大学体育学部が開学し、現在に至る。

学部数 : 1 学部（体育学部）・2 学科（運動科学科、スポーツ健康学科）

概要 : 創始者二階堂トクヨの教育理念である、「体育を中軸に据えた全人教育」を建学の精神とし、体育学部のもとに2学科をおき、さらに、運動科学科にはスポーツ科学専攻と舞踊学専攻を、またスポーツ健康学科には健康スポーツ学専攻と幼児発達学専攻を開設している。また、1990年には附属基礎体力研究所、1993年には日本女子体育大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻（修士課程）を設置し、体育やスポーツを基盤とする教育と研究に取り組んでいる。学生数は、学部・大学院をあわせ約2,160名である。これまでに多数のオリンピック選手や、各競技種目の世界選手権大会またユニバーシアード大会に出場した選手を輩出している。日本人女性初のオリンピック出場者でありメダリストでもある人見絹枝は、本学の前身である二階堂体操塾の卒業生である。2022年に学園創立100周年を迎える一方で、進歩の著しい現代社会と未来を見据え、大学としての社会的責任を果たすべく教育と研究の充実に努めている。

■お問い合わせ先

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

担当 : 遠藤

TEL : 03-6400-5510

FAX : 03-6400-5601

(資料 3)

山梨学院大学・強化育成クラブ評価システムの構築に向けて（参考資料）

スポーツ基本法

「我が国のスポーツの発展を支える好循環」

- ・競技水準の向上：優れたスポーツ選手の育成
- ・地域スポーツの推進：スポーツ選手が地域スポーツの推進に寄与

＜スポーツの推進のための基礎的條件の整備等＞

①指導者の養成等②スポーツ施設の整備等③学校施設の利用④スポーツ事故の防止等⑤スポーツに関する紛争の迅速かつ適正な解決⑥スポーツに関する科学的研究の推進等⑦学校における体育の充実⑧スポーツ産業の事業者との連携等⑨スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進⑩顕彰

スポーツ基本計画（第2期） 平成 29 年度～平成 33 年度の 5 年計画

中長期的なスポーツ政策の基本方針：①スポーツで「人生」が変わる！②スポーツで「社会」を変える！③スポーツで「世界」とつながる！④スポーツで「未来」を創る！

「スポーツ参画人口」を拡大し、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組む。

- ①「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大
- ②スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
- ③国際競技力の向上
- ④クリーンでフェアなスポーツの推進

やまなしスポーツ推進プログラム 平成 26 年度～平成 30 年度の 5 年計画

基本方策Ⅰ：ライフステージに応じた健康の保持増進・スポーツの推進

政策目標①子どものスポーツ機会の充実

政策目標②健やかな体の育成（学校保健・食育・学校安全）

政策目標③ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

政策目標④住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

基本方策Ⅱ：競技スポーツの推進

政策目標⑤競技力の向上

基本方策Ⅲ：スポーツ界の好循環の創出

政策目標⑥トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進

(資料3)

山梨学院大学・強化育成クラブ評価システムの構築に向けて（参考資料）

スポーツ科学部

「スポーツ科学の知と技」を教育⇒トップスポーツ（競技者のスポーツ）と地域スポーツ（みんなのスポーツ）との好循環システムを推進していくことのできる人材を、「競技スポーツ」と「生涯スポーツ」の2コースをベースとして育成

＜ディプロマ・ポリシー＞

①把握する力（知識・理解）

スポーツ科学の学際的知識（人文科学・社会科学・自然科学）をもとに幅広い教養と豊かな人間性を身に付け、複合的な視点から社会を捉えることができる。

②考え抜く力（判断・思考）

体系的にスポーツに関する理論を学ぶことによって修得した社会人基礎力を基に、スポーツの実践場面で論理的思考に基づき批判的・創造的な判断ができる。

③挑戦する力（関心・意欲）

高いスポーツ競技力や運動能力を身に付けるとともに、修得した競技スポーツや生涯スポーツの実践に有用な専門的な知識や技能を生かして、主体的に自己および社会を向上させようとする意欲を持つ。

④協調する力（態度・倫理）

競技スポーツや生涯スポーツを学ぶことで、多様な価値観に配慮しながら全人的なバランスのとれた態度で周囲に働きかけ協調することができる。

⑤行動する力（発信・表現）

培った力を他者や社会のスポーツや体育、健康に関わる今日的課題の解決に活かすことができる。

カレッジスポーツセンター

第2条 カレッジスポーツセンターは、本学の持つ諸機能、施設を活用し、スポーツ水準の向上を図るとともに生涯スポーツ（教育）を推進し、それらを含めたスポーツ活動を通して、広く地域社会に貢献することを目的とする。

2 前項の目的を遂行するために、必要に応じてスポーツ科学部の協力を得ることができる。

第3条 カレッジスポーツセンターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 強化育成クラブ活動の充実・強化
- (2) 生涯スポーツ（教育）の推進
- (3) スポーツ活動を通じた地域社会への貢献
- (4) 大学体育の促進
- (5) スポーツに関する調査・研究の推進
- (6) 施設・設備の整備、施設・設備の提供
- (7) その他カレッジスポーツセンターの目的を達成するために適当と認められる事業

(資料 3)

山梨学院大学・強化育成クラブ評価システムの構築に向けて (参考資料)

大学スポーツの振興に関する検討会議 最終とりまとめ

※2018年1月現在

< 2 > 個別テーマの目標・達成に向けた取組について (P.5~P.16)

1. 大学トップ層の理解の醸成
2. スポーツマネジメント人材育成・部局の設置
3. 大学スポーツ振興のための資金調達力の向上
 - ①大学スポーツ振興のための資金調達力向上
 - ②民間資金等を活用した大学スポーツ施設の充実
 - ③大学の部活動の管理体制の明確化と会計等の透明性の確保
4. スポーツ教育・研究の充実や小学校・中学校・高等学校等への学生派遣
 - ①大学体育の充実と学生のスポーツ環境の整備
 - ②スポーツ科学研究の促進と成果の社会還元
 - ③小学校、中学校、高等学校等への学生派遣
5. 学生アスリートのデュアルキャリア支援
6. スポーツボランティアの育成
7. 大学のスポーツ資源を利用した地域貢献・地域活性化

○日本版NCAA設立準備委員会の第1回会議(2018/7/24)において、下記3テーマについて作業部会で議論されることとなった。

【学生アスリートの学業の充実に係る事項(学業充実委員会)】

- ・学生アスリートへのスポーツと学業の両立の必要について
- ・学業とスポーツの両立のための仕組み作りについて
- ・キャリア形成支援について 等

【大学スポーツにおける安全安心対策・医科学に係る事項(安全・安心委員会)】

- ・安全性の向上に向けた関係者それぞれの役割とガバナンスの整理
- ・安全性に関する最低限の担保
- ・安全安心プログラムの開発、提供、講習
- ・安心してスポーツに取り組むための指導者の育成や管理
- ・医療との連携の在り方 等

【日本版NCAA(仮称)の事業・マーケティングに係る事項(事業運営委員会)】

- ・日本版NCAAが担うべき役割について
- ・日本版NCAAが提供するメリットの検討
- ・加盟要件の整理
- ・自立的組織とするための資金調達方法
- ・運営に必要な人員、組織 等

(資料4)

広報誌「広報こうふ」への掲載について

市内大学との相互のPR活動に係る連携事業の一つとして、「広報こうふ」に平成31年5月号から「(仮称)大学紹介コーナー」を新たに設けて、毎月各大学の活躍や活動について掲載する。

・掲載場所

広報誌裏表紙(カラーページ)の約3分の1

・掲載月

5月号	山梨学院大学
6月号	山梨大学
7月号	山梨県立大学
8月号	—
9月号	山梨学院大学
10月号	山梨大学
11月号	山梨県立大学
12月号	—
1月号	山梨学院大学
2月号	山梨大学
3月号	山梨県立大学
4月号	—

・原稿

- ①文字数は、概ね250字程度
- ②写真は2枚まで
- ③締め切りは、掲載月2か月前の20日(例:5月号は3月20日(水)まで)
- ④原稿は電子メールで Kouhou@city.kofu.lg.jp に送信

(資料5)

山梨学院大学主催「スポーツ教室」に関する意見調査

※お子様と一緒に教えてください(お子様が二人以上いらっしゃる場合、どなたかお一人と
お答えください)

現在、山梨学院大学では新たなスポーツ教室の開催を検討しています。皆様からのご意見を生かしより良いスポーツ教室を作っていきたいと思っております。意見調査へのご協力、何卒よろしくお願い申し上げます。

1. 保護者(どなたかお一人)の方の年齢と性別についてお尋ねします。
1) 20代 2) 30代 3) 40代 4) 50代 5) 60代以上

1) 男性 2) 女性
2. お子様(どなたかお一人)の学年・年齢と性別についてお尋ねします。
_____年生(_____歳) 1) 男子 2) 女子
3. お子様は日常的に何かスポーツ活動を実施していますか?実施されている場合は、
スポーツ種目と頻度(おおよそでも構いません)についてお聞かせください。
1) 実施している(_____) 2) 実施していない
週 _____ 日実施
4. 気軽に複数種目を体験できる『トライアルスポーツ教室』についてお伺いします。

4-1. 『トライアルスポーツ教室』への参加について、いかがでしょうか。
1) 参加してみたい 2) どちらとも言えない 3) 参加したくない

4-2. 「1) 参加してみたい」と答えた方は、そのスポーツを希望順に3つまでお選び
ください。
1) レスリング 2) スケート 3) ラグビー 4) 陸上競技 5) ホッケー
6) 柔道 7) 水泳 8) 野球 9) ソフトボール 10) テニス
11) バスケットボール 12) サッカー 13) 空手道 14) ゴルフ 15) バレーボ
ール

第1希望: _____ 第2希望: _____ 第3希望: _____

※その他、参加してみたいスポーツがございましたらお聞かせください)

-
- 4-3. 「3) 参加したくない」と答えた方は、その理由をお聞かせください。
例: 一つのスポーツを深く実施したいから。

4-4. ご希望の開催時間・期間(日数)、開催時期について各項目から一つずつお選びく
ださい。

① 時間: 1) 1時間 2) 1時間半 3) 2時間 4) その他(_____)

(資料5)

- ② 期間：1) 集中開催 2) 定期開催 3) その他 ()
③ 時期：1) 放課後) 土日祝日 3) 春・夏・冬休み 4) その他 ()

5. 現在、大学スポーツ科学部の最新設備と専門知識を活かし、より科学的にスポーツの技術や体力を向上させるための『スポーツ科学を取り入れたスポーツ教室』の実施を検討しています。下記それぞれについての興味の有無 (参加してみたい or 参加したくない) についてお聞かせください。

・体力測定：多くのスポーツの基礎となる体力の測定と分析 (子どもの特徴や弱点把握)
1) ある 2) ない 3) どちらとも言えない

・動き (フォーム) の測定：スポーツのフォーム分析と専門コーチによる解説 (技術の改善)
1) ある 2) ない 3) どちらとも言えない

・上記の測定結果を踏まえた基礎体力・基本動作の向上を目指したスポーツ教室
1) ある 2) ない 3) どちらとも言えない

・メンタルトレーニング：子どもの心理的特徴の把握と専門コーチによる解説
1) ある 2) ない 3) どちらとも言えない

・その他、参加してみたい・興味がある内容についてお聞かせください。

・『スポーツ科学を取り入れたスポーツ教室』に関して、ご意見・ご質問・ご要望などお聞かせください。

6. 山梨学院大学では、本学の豊富なスポーツ資源 (トップレベルの指導者・選手、施設・用具、専門的・科学的な知識や情報等) を活用して地域の皆様に対して何ができるか模索しています。皆様が期待することやアイデア等がありましたらご自由にお書きください。

①

②

ご協力ありがとうございました。

(資料6)

山梨学院大学主催「スポーツ教室」に関する意見調査 回答についての報告

山梨学院カレッジスポーツセンター

1. 対象となった保護者の年齢と性別

・総回答数：332

年代別内訳…30代／85、40代／221（全体の92.2%）

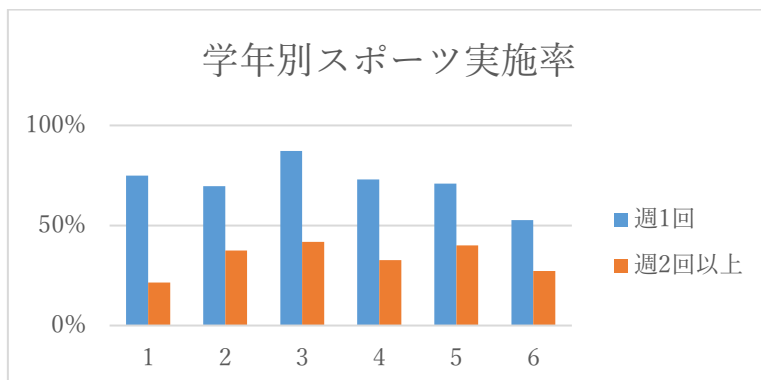
男女別内訳…男性／47（14.2%）、女性／266（80.1%）

2. 対象となった子供の学年（年齢）と性別

	男子	女子	記載なし	合計
1年	24	31	2	57
2年	25	30	1	56
3年	34	20	2	56
4年	27	21	4	52
5年	29	26	0	55
6年	21	32	3	56
	160	160	12	332

3. スポーツ実施状況について

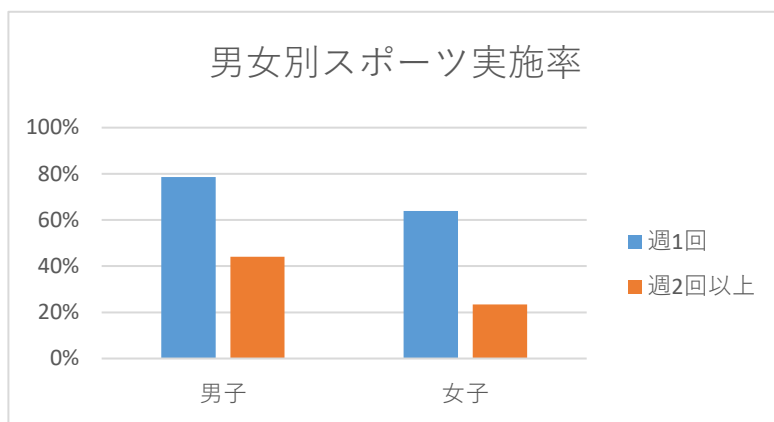
3-1. 学年別スポーツ実施率



どの学年も週1回のスポーツ実施率は高く、最も低かった6年生でも50%を上回っている。これが週2回以上となると、大幅に減少する結果となっている。

(資料6)

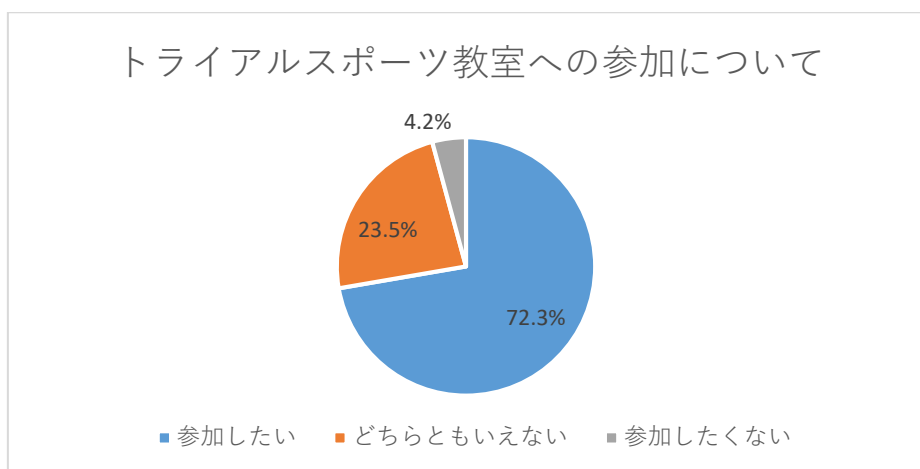
3-2. 男女別スポーツ実施率



学年別と同様の傾向を示しているが、男子の方が女子よりも高い傾向にある。

4. トライアルスポーツ教室への参加について

4-1. トライアルスポーツ教室への参加希望について



約4分の3の家庭でトライアルスポーツ教室への参加への意向があることが確認された。また、「どちらともいえない」、「参加したくない」と回答した中でも、現在行っているスポーツ活動が忙しくて参加できないという意見もあり、定期的なスポーツ教室開催への期待とニーズは高いといえる。

(資料6)

4-2-1. 参加したいスポーツについて (全体・有効回答数/240)

	第1	第2	第3	総数
テニス	42	48	30	120
スケート	45	27	19	91
サッカー	42	21	18	81
バスケットボール	17	24	26	67
陸上競技	25	19	18	62
ゴルフ	16	15	26	57
野球	8	15	18	41
水泳	4	21	13	38
バレーボール	6	12	19	37
空手道	12	12	9	33
ホッケー	10	10	10	30
未記入/その他	3	9	18	30
ソフトボール	1	2	9	12
ラグビー	2	4	5	11
柔道	5	1	2	8
レスリング	2	0	0	2

4-2-2. 参加したいスポーツについて (学年別・上位5種目)

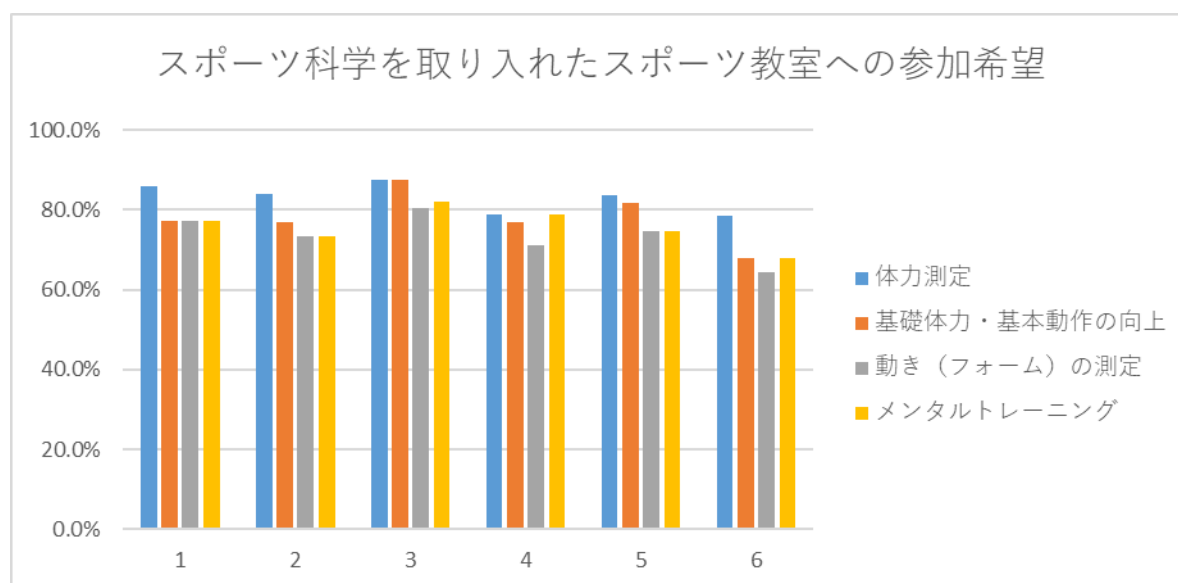
1年	第1	第2	第3	合計	4年	第1	第2	第3	合計
スケート	11	7	5	23	テニス	8	11	1	20
テニス	5	9	2	16	サッカー	7	5	4	16
サッカー	9	2	3	14	バスケットボール	2	3	7	12
陸上競技	6	3	4	13	スケート	6	3	2	11
バスケットボール	2	3	6	11	野球	1	6	1	8
水泳	1	9	1	11	ゴルフ	3	0	5	8
有効回答数	44	44	44	132	有効回答数	37	37	37	111
2年	第1	第2	第3	合計	5年	第1	第2	第3	合計
テニス	6	7	6	19	テニス	4	6	6	16
スケート	12	5	0	17	サッカー	7	3	3	13
サッカー	10	1	3	14	ゴルフ	4	3	6	13
陸上競技	5	2	6	13	野球	6	1	5	12
水泳	1	8	3	12	バスケットボール	3	5	2	10
有効回答数	44	44	44	132	有効回答数	38	38	38	114
3年	第1	第2	第3	合計	6年	第1	第2	第3	合計
テニス	8	8	10	26	テニス	11	7	5	23
スケート	9	7	4	20	バスケットボール	5	6	5	16
サッカー	8	7	2	17	スケート	4	3	6	13
ゴルフ	3	6	4	13	陸上競技	5	4	2	11
陸上競技	5	2	4	11	バレーボール	1	3	5	9
有効回答数	44	44	44	132	有効回答数	33	33	33	99

(資料6)

全体の数字を見ると、第1希望でのテニス、スケート、サッカーの人気が高く、テニスは第2希望でも突出した数字を出している。

学年別で見ると全学年を通してテニス、サッカー、バスケットボール等球技系種目の人気は高い。その一方、低学年ではスケート、陸上競技、水泳のニーズが高くなる傾向が見られる。

5. スポーツ科学を取り入れたスポーツ教室への参加希望



ほぼすべての教室において70%以上の参加希望があり、専門性の高いスポーツ教室へのニーズの高さがうかがえる。

その中でも全体的に低学年の方が参加に積極的であることがわかる。早い段階でのスポーツ適正の見極めへの期待もあると考えられる。

6. その他（自由記述欄について）

6-1. トライアルスポーツ教室への参加希望（参加したくない理由）

「参加したくない」の回答数は少数であったが、その中でも合った意見としては以下の通り。

- ・スポーツが苦手だから
- ・疲れるから
- ・現在自分がしているスポーツがありそちらで忙しいから（他の習い事で忙しい）

(資料6)

6-2. その他、参加してみたいスポーツ (トライアルスポーツ教室)

- ・バドミントン
- ・卓球
- ・ボルダリング
- ・弓道
- ・剣道
- ・スキー
- ・ラクロス
- ・フェンシング
- ・体操、新体操 (鉄棒等小学校の正課で行う種目含む)

6-2. その他参加してみたい・興味がある内容

非常に多岐にわたる意見があったが、大きくまとめると以下の通りとなる。

- ・自分の子にはどういったスポーツが向いているかわかるようであれば調べてほしい
- ・スポーツの日常生活への取り入れ方 (取り入れやすい運動の方法) と合わせて指導する教室
- ・スポーツが苦手な子へのアドバイス、苦手な子向けの教室
- ・体幹トレーニング、ストレッチ (家庭でできる or 親子でできる)
- ・スポーツ科学に基づいた統計的あるいは人工知能的戦術分析について
- ・スポーツ脳を鍛える
- ・けが予防、アフターケア
- ・スポーツと食事 (食育)
- ・専門性の高いコーチによる指導

(資料7)

アドバンススポーツクリニック：スポーツ科学を利用したスポーツ教室

1. 対象

小学生（保護者も含む）

2. 概要

「競技力を向上させる」よりもむしろ、「今まで知らなかったスポーツの一側面を提示し、スポーツへの興味関心を促す」ことを意図した、単発実施のスポーツ科学体験教室。

3. 領域および内容（案・予定）

(1) 心理学（遠藤先生・安田先生）

概 要：メンタルトレーニング技法や自律神経の測定を活用した、子どもの自信・やる気・意欲を高めるための心理学的アプローチ（子ども・保護者それぞれへの内容を含む）。

場 所：ISS 講義室（特に制限なし）

時 間：20~30 分程度

使用機材：自律神経分析測定機器（H31 年度購入予定）

(2) 生理学（中垣先生）

概 要：安静時の呼気ガス測定を実施し、体内での酸素消費量を計算する

場 所：ISS 棟トレーニング実習室

時 間：30 分程度

使用機材：呼気ガス分析装置

（体験型ではなく、講義も含めてよければ下記）

概 要：発育発達に応じたトレーニングを考える（Long-Term Athlete Development : LTAD モデルの説明）+ラダートレーニングの体験

場 所：ISS 講義室

時 間：30~60 分程度

使用機材：ラダーor マーカー

※ラダートレーニングを適切に実演できる補助学生が必要

(資料7)

(3) コンディショニング (岸先生)

概 要：体の動き作り体験。自身の姿をリアルタイム動画で確認しながら行う「動き作り」の体験。 知っておくと得するエクササイズやストレッチも紹介。

場 所：ISS 棟多目的実習室

時 間：60 分の内容

使用機材：プロジェクター、ノートパソコン、ストレッチマット (バスタオル持参で対応も可能)

※上履き用シューズを持参

※保護者の方にはスマホを使用して写真撮影をお願いすることがある

(4) バイオメカニクス (荻山)

概 要：モーションキャプチャ (3次元動作の計測) の体験。また、2種類のジャンプ (瞬発力) を測定し、その結果を評価診断する (同年代やトップアスリートとの比較、スポーツ競技種目の適正診断) を行う。

場 所：ISS 棟 202 実験室 (本実験室のみで実施可能。ジャンプ測定のみ場合は制限なし)

時 間：30 分～60 分の内容

使用機材：3次元自動動作分析システム一式、フォースプレート一式、マットスイッチ

※運動のできる格好 (服装+室内履き)

※補助学生が必要

4. 検討事項

実施領域・内容、時期、回数、時間などの詳細。

案：夏休み (8月) に、上記 4 領域から 1～4 種類 の内容を、1～2 回 (各領域最大 1 回)、1 回 90 分 で実施。

→1 回目：生理学+コンディショニング、2 回目：心理学+バイオメカニクス

本事業*は、2018 年度採択された、スポーツ庁委託事業「大学横断的かつ競技横断的統括組織 (日本版 NCAA) 創設事業 (大学 スポーツ振興の推進)」の一部でもあります。

*3 枚目資料：「(3) アドバンススポーツクリニック」に該当